



海洋化学と日本経済

大島 徳博*

公益財団法人海洋化学研究所の起源は昭和21年(1946年)4月1日に遡る。敗戦間もない時から、今年で70年余前のことである。文部科学省(当時の官庁名は知らない。)から公益財団法人としての認可を得、林壮太郎氏の寄付財産を基に全国規模で海洋化学研究事業を展開し、石橋雅義先生記念講演会等を運営し、現在も継続している。戦後の日本経済は物資不足による大変な激動の時代であり、その時代に産声を挙げた。公益財団の基本財産の運用は寄付行為(定款)に従って行われなければならない。当初の財団財産は定期預金を運用の基軸としていたこともあって、特に近年の経済動向を反映する金利水準は公益財団の財政的な困難を深める要因となっている。

ここに日本経済の重要要因の一端を垣間見る。戦後の経済的側面を大雑把に観察すると、物資不足に伴うインフレが貨幣価値を下げた復興期、その後、高度成長期、バブル期、及び安定成長期という大きな節目を経ている。高度成長期以降の経済変動を金利水準(長期金利)の推移で見ると、1974年10月に年8.4%、1980年3月に年8.8%、また、1990年10月に年7.7%とそれぞれの頂点を記録しながら、金利の上下動を繰り返している。金利が年8%程度であると、約10年間で元本が倍になる計算である。1991年以降はデフレ不況、リーマンショック、等々を経て、その期間中、金利水準は常に低下し続け、現在の水準になっている。最近20年間位の定期預金の金利水準の推移をみると、13年位前までは年0.7%程度であったが、その後、徐々に低下し、0.2%未満程度で推移し、更に低下を続け、直近では0.02%未満である。それでも、このような経済的困難性を乗り越えつつ、財団の事業活動の公益性を自覚するとともに、財団関係者の努力が続いていた。

更に、財団のあり方に関する政治的改革の荒波も発生し、公益法人改革により、公益財団法人から一般財団法人へ、平成23年(2011年)4月1日付けで衣替えしている。衣替えの1年位前から私も財団に関係するようになっていた。

一般財団法人としての運営の最中、当財団の財政規模が最小化されている傾向から脱却するには、当財団の事業の根幹である「海洋化学研究」自体の公益性を再認識することが必要であることとし、公益財団法人として再出発すべく準備を開始したところ、平成28年9月1日付で公益法人への認可を京都府から得ることができた。

当公益財団法人は京都府の認可であるので、基本的に京都府内の活動を主な対象とすることで再スタートしている。財団は公益財団法人としての再スタート直後、評議員伊藤光昌氏から新たに法人の基本財産の寄付を受けることができた。これを契機に、新たに助成金事業の新設を行い、同時に、既存事業の強化及び事務局の強化を図っている。これからも、従来の活動に負けない海洋化学に関する研究活動等の一層の広がりが期待できそうだ。

*理事 公認会計士

公認会計士としての職業柄、会計に関する知識は勿論、会計情報を必要とする集団組織のガバナンスのあり方も体得するよう一層心掛けています。公認会計士としての職業上の倫理規則、精神的独立性、更には、独立不羈の精神性も常に要求されている。化学に関しては右も左もわからないが、海洋化学の領域は私たちの生活とも深いかかわり合いがあると感じているので、時々、難解な言葉や化学記号が満載されている場合は理解できないことが多いが、だんだん興味を持つようになってきている。今後の海洋化学研究が世の中に海のように広くかつ深いものとして広まるよう、願っている。